

今後引き続き検討すべき事項

令和2年12月21日

1. 国が関与して国際園芸博覧会を開催する意義を踏まえ、重要あるいは引き続き検討が必要な事項

大阪・関西万博（2025）
テーマ：いのち輝く未来社会のデザイン

連携

横浜国際園芸博覧会
2027

2050年も視野に入れたバックキャストによる博覧会の検討

その先の社会へ
(2050)

地球規模の
環境変化

地球温暖化／災害への脆弱性／途上国における人口増加／許容量を超えた自然資源利用／生態系サービスの減少／生物多様性の喪失

国内の環境・
社会情勢の変化

人口減少の進展／急速な高齢化／長寿命化／自然災害の激甚化・頻発化／インフラの老朽化／中山間地域の農地の荒廃等

技術革新と
経済のグローバル化

IoT、AI等の新技術の進展／遺伝子レベルでの技術進展／経済のグローバル化／地球規模での人的交流の活発化

Society5.0の推進

- ・第5期科学技術基本計画(2016)
- ・未来投資戦略2018(2018)

AI、IoTなどの先端技術を取り入れ、都市・地域の社会課題解決等

グリーンインフラの実装

- ・グリーンインフラ推進戦略(2019)
- ・ガーデンツーリズム登録制度(2019)

自然環境の有する多様な機能を活用した持続可能な都市づくり等

花き園芸文化の振興等を通じた農業・農村の活性化

- ・花きの振興に関する法律(2014)
- 国際園芸博覧会等の開催の推進を位置付け

持続可能な農業・食品産業に関する研究開発推進、次世代国産花き産業の確立等

観光立国や地方創生の推進

- ・明日の日本を支える観光ビジョン(2016)
- ・観光立国推進基本計画(2017)

国民経済の発展、国際相互理解、エコツーリズム、アドベンチャーツーリズム等

上瀬谷通信施設返還(2015)

政策実現とその主流化の場として、国際園芸博覧会を国が関与して開催する意義

アジア・モンスーン地域で開催される園芸博覧会として、日本の里山に代表される「環境とともに生きる」知恵を世界に提示

Eco-DRR等による災害の克服、環境に対する複合的な取り組み等、SDGsを達成するモデルを構築

科学技術の進化と人間性の調和、自然資本財の持続性確保、新たな産業・政策の創出と展開

AIPHが掲げる、人々と企業が繁栄する活気ある都市の創造における植物の役割を促進する「グリーン・シティ・イニシアティブ」の推進

SDGsの実現による
日本モデルの提示
(2030)

2030年を年限とする
SDGsの目指す社会



「誰一人取り残さない」持続可能で
多様性と包摂性のある社会の実現

未来に向けた
博覧会レガシーの継承

園芸博覧会の意義・成果を、
区域全体でレガシーとして
継承し、国内外に発信

図 日本で国際園芸博覧会を開催する意義（国際園芸博覧会検討会報告書概要版より）

①SDGsの実現による日本モデルの提示

- ・ 国では「SDGs実施指針」（2016年）にて140の具体的な施策を位置付け、取組を進めている。
- ・ わが国での国際園芸博覧会は、日本の里山に代表される「環境とともに生きる」考え方を世界に発信する機会。
- ・ SDGsの取組を加速させることができるよう、古来日本が育んできた人と自然との関係性などを具現化した姿を提示。

SDGsに向けた政府の実施指針のうち、国際園芸博覧会で具現化した姿の提示が期待できる内容の例

SDGsに向けた政府の実施指針	国際園芸博覧会で具現化が期待できる内容の例
1 あらゆる人々の活躍の推進	■ 世界中から多様な人々が来訪し交流する場の提供 ■ 花と緑に触れ合う感動を通じた、あらゆる人々の精神的充実 等
2 健康・長寿の達成	■ 新たな幸せの価値観や自然と共生した健やかなライフスタイルの提案と発信 等
3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	■ 国際的な課題への共通認識の形成 ■ 知の集結を通じた技術革新へのきっかけの提供 ■ 新たな産業創成やイノベーションの可能性が参加国により共有されることを通じた、開発途上国における成長産業育成への貢献 等
4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	■ 会場のグリーンインフラの基盤技術をモデルとした国内外での社会資本整備の展開の契機の提供 等
5 省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会	■ 環境保全等に関する世界の最新の技術・取組の共有と発信 等
6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	■ 自然との共生を求める価値観の共有を通じた環境保全への認識や行動の普及 等
7 平和と安全・安心社会の実現	■ 先進国、開発途上国間での、最新技術やライフスタイル、相互の文化についての知識の獲得、体験による共有を通じた多文化共生、平和友好の推進 等
8 SDGs実施推進の体制と手段	■ 持続的な環境社会を支える市民連携の契機 ■ 世代間の交流を通じたコミュニティ形成と協働の推進体制の醸成 等

②Society5.0の展開

- 国では未来投資戦略等に基づき、スマートシティやスマート農業など、先端技術を産業や社会生活に取り入れる取組を進めている。
- わが国での国際園芸博覧会は、新技術を活用した水や緑の空間、自然の知恵から得る技術開発等を世界に発信するとともに、様々な社会課題についてSociety5.0が実現した社会のあり方を考える機会。
- 花や緑を中心に、Society5.0が実現した具体の空間、新技術を活用した新しい体験や参加形態等を提示。

Society5.0の目標達成および予見される第5次産業革命に向け、国際園芸博覧会で具現化した姿の提示が期待できる内容の例

Society5.0の目標、第5次産業革命	国際園芸博覧会で具現化が期待できる内容
IoTで全ての人とモノがつながり、新たな価値がうまれる社会	■ 花・緑を中心に、展示を通した国内外の先端技術についての知識の共有 等
イノベーションにより、様々なニーズに対応できる社会	
AIにより、必要な情報が必要な時に提供される社会	
ロボットや自動走行車などの技術で、人の可能性がひろがる社会	
農作物の高収量化・高機能化	■ 花や緑を中心に、展示を通じた先端技術の体験の場の提供 等
化石資源の代替	
これまで工業生産できなかった高機能物質の生産	

③グリーンインフラの実装

- 国ではグリーンインフラ推進戦略をとりまとめ、ハード・ソフト両面において自然環境が有する多様な機能を活用した都市・地域づくりに取り組んでいる。
- わが国での国際園芸博覧会は、日本において古来からはぐくまれてきた、自然の特徴を活かしつつ自然と調和した営みや知恵等を世界に発信し、全国的にグリーンインフラを普及させる機会。
- グリーンインフラの取組を加速させることができるよう、Eco-DRR等国際的に着目されている知見技術や、都市近郊における新たな農業や生活のスタイル等を提示。

グリーンインフラの実装について、国際園芸博覧会での提示例

上瀬谷は、広域的な緑のネットワークの確保、自然的土地被覆や浸透施設による雨水浸透を通じた健全な水循環の推進、多様な自然環境の維持創出による生物の生育生息環境の確保、再生可能エネルギーの導入等、園芸博覧会での展示やその後のまちづくりを見通したグリーンインフラの実例を提示。



会場予定地内では現在も水田が営まれている



緩やかな起伏と広大な緑が展開する

④花き園芸文化の振興等を通じた農業・農村の活性化

- 国では「次世代国産花き産業の確立」を農業の成長産業化の取組のひとつに位置付けるなど、花き園芸の振興に取り組んでおり、農山漁村の活性化やイノベーションも農林水産分野の成長において重要視。
- わが国での国際園芸博覧会は、日本及び世界の花き園芸、農業の知識と技術を、生産者をはじめそれらに携わる人とともに発信することにより、国民や来場者が花き園芸文化や農業・農村の価値を再認識する機会。
- 花き園芸の振興の取組や国民の花き等に対する関心が加速するよう、日本各地の多様で高品質な花きや生け花、盆栽をはじめとした多様な花き文化等を提示。

北京国際園芸博覧会の日本国屋内展示(2019年)



⑤観光立国や地方創生の推進

- 国では「観光立国基本計画」において「花と緑豊かな都市の形成」を位置付けるなど、花と緑を観光に活用することを重視している。
- わが国での国際園芸博覧会は、花と緑豊かな都市像やライフスタイルを示すことで、日本の各地域による魅力ある観光地域の形成に関する取組を推進する機会。また、園芸博覧会を通じて、国内各地に誘客することも重要。
- 花や緑を活かした地域づくりを通じた観光立国や地方創生が加速するよう、博覧会においては、観光資源としての花や緑、庭園やそれらの魅力を引き出す新たな演出手段等を提示。

明日の日本を支える観光ビジョンに基づく取組展開における、国際園芸博覧会で具現化した姿の提示が期待できる内容の例

明日の日本を支える観光ビジョン	国際園芸博覧会で具現化が期待できる内容
観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に	■ 会場を、日本各地への移動拠点と捉え、博覧会後の国内外への誘客を見据えた日本各地の花と緑のPR ■ ガーデンツーリズムや各地の公園と連携した、緑をテーマとする事業展開
観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に	■ 会場内外での日本文化の発信を通じた、国内観光地の資源のPR、国際的観光地としての地位向上 ■ グリーンツーリズム、アドベンチャーツーリズム等、体験型の会場づくりによる観光客の呼び込み、その後の体験型観光の展開を見据えた事業展開 等
すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に	■ 最新技術を活用したストレスフリーの通信、交通利用等、ソフトインフラの充実した環境の提示 等

⑥通信施設跡地の返還とまちづくり

- 会場である旧上瀬谷通信施設は、1940年以降、旧日本海軍の使用、米軍の通信基地利用によって、市街地の開発が制限。
- 開発を抑制されてきた通信施設跡地が、国際園芸博覧会を契機に、平和で持続可能な土地利用に転換され、博覧会の意義や成果がレガシーとして継承されるまちづくりの姿を提示。

上瀬谷の歴史やまちづくりを踏まえた、国際園芸博覧会で具現化した姿の提示が期待できる内容の例

視点	国際園芸博覧会で具現化が期待できる内容
花と緑を通じた友好と平和	■ 会場内外での博覧会への参加、花と緑を介した国際交流の展開 ■ SDGs等、世界共通の課題への対応、進捗状況を共有する国際的な場としての性格を持つ、会場演出、イベント展開 等
上瀬谷の歴史やまちづくり	■ 博覧会後の上瀬谷のまちづくりのあり方を、博覧会を通じて深めていくことによる、持続可能な都市の姿の発信 ■ カーボンニュートラルなまちづくりを見据えた、自然環境が有する多様な機能を活用する「グリーンインフラ」の具体的な導入例 等

2. 第1回検討会での議論を受けて、重要あるいは引き続き検討が必要な事項

- 第1回検討会では、「幸せを創る明日の風景」というテーマを具体化させるサブテーマや事業コンセプトの説明がなされたところ。
- 横浜国際園芸博において、何を見せて、何を伝えたいのか、具体的な提示が十分でない。
- 検討会におけるご意見を踏まえ、横浜市の計画書案について、以下の視点からも検討を進め、具体的に提示していくことが必要。

ポストコロナを捉え、新しいコンセプトを具体的に提示

- 新型コロナウイルス感染症の流行によって生じた社会の変化を踏まえ、経済の復興と、ポストコロナ時代の新たなライフスタイル、自然と人との関係性、持続可能な社会の構築等の同時実現に向けた取組を発信し、更なる展開を促す園芸博としていくべき。
- サブテーマや事業コンセプトを中心に、園芸博として何を参加者に提示できるのかを示すことが重要。

[keyword～第1回検討会委員意見より～]

コロナ後の「幸せ」の定義 / インクルーシブな社会の形成 /

都市においても重要な役割を果たしてきた農の伝統と文化の可能性に一層着目し、発信

- 日本人が育んできた農の伝統と文化、自然や社会への向き合い方はポストコロナにおいても意義深く、世界に発信すべき。さらに、農業が抱える問題を再認識し国民が考える契機となる園芸博としていくべき。
- サブテーマや事業コンセプトを中心に、園芸博として「農」についてより深掘りした提示が重要。

[keyword～第1回検討会委員意見より～]

「農の心」（土壌、収穫物への向き合い方） / 食糧の安定供給、都市への集中と農村の振興 /
シェアリングエコノミー（農業用水の分配等） / 市街地と混在する産業としての農業

国際園芸博に相応しく、かつ新たな体験・発信方法を提示

- 従来の博覧会とは異なる、新しい見せ方により園芸博のテーマを参加者に示していくことが重要。緑と農の暮らしぶりや、新しいライフスタイルのモデルを展示したり、社会実験の場とするなど、これまでとは一線を画す体験・発信方法について、具体的に示すことが重要。
- 博覧会への参加者について、従来の「入場」とは異なる考え方で捉えていくことも、引き続き検討が必要。

[keyword～第1回検討会委員意見より～]

新たなライフスタイルについて人の実際の生活を展示 / アート / バイオミミクリー
園芸産業の発展に結びつくコンクール

国際園芸博のレガシーを横浜上瀬谷のまちづくりにどのように反映していくか

- 都市近郊において、基地としての利用を経て自然的環境が残っている上瀬谷地区について、地形や気候などの自然条件やランドスケープの特性をよりの確に把握し、それを生かした博覧会の会場計画や事業展開を具体的に示すことが重要。
- また、ポストコロナ時代における都市近郊部のあり方等を見据えながら、国際園芸博のレガシーを将来的なまちづくりにどのように反映するか、引き続き検討が必要。

[keyword～第1回検討会委員意見より～]

大都市の近くで里山が残る場所は、コロナ後の新しい住み方、自然と人の関係性を再定義するに適した場所 /
横浜市であればこそその色を持って日本国として世界に発信する使命 / 博覧会後に整備するものを前提に考えるのではなく、博覧会で世界に発信することをまずは考える

3. 第2回検討会で議論する内容の論点

- ・ 前は、本検討会の検討項目のうち「Ⅰ テーマの具体化について」を中心に議論頂いた。
- ・ 今回、横浜市の計画案に対して、Ⅰに留意しつつ「Ⅱ 事業展開等について」、「Ⅲ 国際園芸博覧会（A1）を開催する前提となる基盤整備及び現実性について」を中心にご検討頂きたい。

《計3回の検討会の検討項目》

Ⅰ テーマの具体化について

- 「幸せを創る明日の風景」というテーマの下、具体的にどのような課題認識を経てサブテーマ、事業コンセプトを設定するのか。
- A1クラスの国際園芸博覧会として、①SDGsの実現による日本モデルの提示、②Society5.0の展開、③グリーンインフラの実装、④花き園芸文化の振興等を通じた農業・農村の活性化、⑤観光立国や地方創生の推進、⑥通信施設跡地の返還とまちづくり等の観点から、世界的な環境変化を踏まえた現在の国の政策を実現し主流化する役割を果たすため、国際園芸博覧会の場をどのように活用し、どのような解決策を得ることを目指すのか。
- 国際園芸博覧会の対象領域となる国が推進すべき政策分野として、上記の6つの例示に加え、どのようなことが考えられるか。（例：COVID-19後の新たな生活様式等）

Ⅱ 事業展開等について

- テーマの具体化に向けた議論やサステナビリティへの配慮を踏まえ、コンテンツや会場計画、運営計画をどのように具体化していくか。
- COVID-19感染拡大の記憶に学び、リスクを適切に評価した安全・安心で快適な博覧会とするために、どのような工夫が必要か。
- 横浜地域にとどまらず、どのように国民的な機運醸成を図るか。また、一般市民、企業、海外からの参加国など、多様な主体をどのように巻き込んでいくか。
- 大阪・関西万博などの他のイベントとどのように連携し、シナジーを作っていくのか。

Ⅲ 国際園芸博覧会（A1）を開催する前提となる基盤整備及び現実性について

- A1クラスの国際園芸博覧会として、相応しい会場構成・機能配置等となっているか。
- 会場基盤整備や輸送計画が具体的かつ現実的なものになっているか、あわせて参加のあり方を踏まえた想定入場者数、会場規模、事業費（費用負担等の事業構造を含む）及びスケジュールが適当か、これらが精査されたものとなっているか。
- 将来のまちづくりに継承される博覧会のレガシーをどのように作っていくのか。

<参考>大阪・関西万博における検討内容

《会場計画について》

- ・ テーマやサブテーマを、会場内外の現実の空間でどのように表現するか
- ・ 「大阪・関西万博に係る登録申請書」（以下「大阪・関西万博」という）では、「会場におけるテーマの実装」の項目を設け、サブテーマと対応する会場ゾーニングを示し、会場におけるテーマの表現を示している。また、会場外でどのような取組を展開するかも示している。

【大阪・関西万博の例】

サブテーマを会場内外の現実の空間で表現

2.6

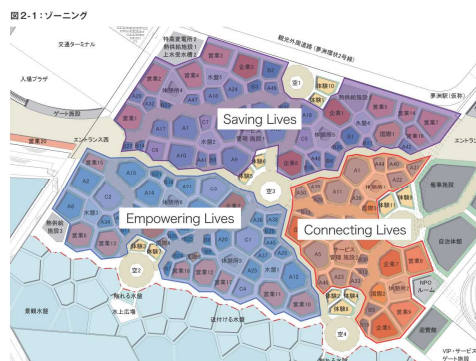
会場におけるテーマの実装

2.6.2 サブテーマに基づく会場のゾーニング

サブテーマ（「いのちを救う」「いのちに力を与える」「いのちをつなぐ」）に対応する形で会場全体に3つのゾーンを設定する。

参加者については、各々の参加者が選択したサブテーマに対応するゾーンにパビリオンを配置することを原則とする。ただし、複数のサブテーマを選択する場合を始め、事情に応じて柔軟なパビリオン配置をするものとする。

また、5つの「空」を中心とするエリアにおいては、より具体的な展示のフォーカスエリア（2.6.4参照）に応じて、テーマ館、企業館等を配置することとする。「空」とはメインストリートの結節点に設けられる大型の広場である。「空」は日本の禅の文化の一部を表現している。



2.7

会場外における取組

2025年大阪・関西万博は共創を促していくことを目的とし、そのためには2025年の会期中だけでなく、会期前から共創を生み出すための事業を実施する。

2.7.1 プラットフォーム

共創を生み出すための仕組みとして、大阪・関西万博ではオンライン及びオフライン（リアル）のプラットフォームを設ける。

オンラインのプラットフォームは共創を高める場、リアルのプラットフォームは共創を実践する場として、それぞれを連動させ、推進していく。プラットフォームに様々な人や、それらの人に紐づく知、経験、文化、感覚、そこから生み出されるアイデアを集め、蓄積することを通じて、テーマを体現する新たな共創が生み出されることを期待している。（略）

2.7.2 テーマフォーラムの実施

2.7.3 ワークショップ

2.7.4 アイデアソン

- ・ 会場計画や会場整備のスケジュールに関する具体的な根拠（フィージビリティ）
- ・ 「大阪・関西万博」では「会場計画の前提条件」の項目を設け、来場者の数や属性、参加者の数や参加形態までを想定した上で、会場計画を検討している。さらに設計や基盤整備、パビリオンの引き渡しに至るまでのスケジュールを示している。

3.2

会場計画の前提条件

3.2.1 想定来場者数

大阪・関西万博の想定来場者数は約2,820万人である。

その内訳は国内来場者が約2,470万人、海外からの来場者が約350万人である。

国内来場者は大阪・関西地域からの来場者が中心であり、約1,560万人が訪れると予測している。

男女別内訳は男性が48.5%で約13.68百万人、女性が51.5%で約14.52百万人と想定している。

博覧会への日帰り来場者は70.5%、宿泊を伴う来場者は29.5%と想定している。

年齢別の想定来場者数は、10歳未満が8.1%、10～19歳が11.1%、20～29歳が20.5%、30～39歳が13.4%、40～49歳が16.3%、50～59歳が16.8%、60歳以上が13.8%と想定している。

想定日来場者数は約28.5万人と推定しており、2005年愛知万博における総来場者数に対する日来場者数上位10%の平均の割合に、想定来場者数約2,820万人を乗じて算出した。

ピーク時期は夏休みとなる8月及び閉幕前の数週間と想定している。

1日の1時間当たりのピーク時来場者数は、入場が約5.9万人、退場が約5.5万人と想定しており、2005年愛知万博における日来場者数上位10%の入退場ピーク率の平均を基に算出した。

3.2.2 参加者の数、形態及び種類

パビリオンは敷地渡しによる出展、モジュール出展、共同館出展を予定している。

出展形態別の参加者の種類、数については以下の通り計画する。

タイプA. 敷地渡しによる出展

- ・ 参加国50か国（区画数50）、総敷地面積92,500㎡、平均敷地面積1,850㎡
- ・ 日本国政府・自治体（区画数2）、総敷地面積25,800㎡、平均敷地面積12,900㎡
- ・ 民間企業30社（区画数9）、総敷地面積31,500㎡、平均敷地面積3,500㎡

タイプB. モジュール出展

- ・ 参加国30か国（区画数30）、総敷地面積17,450㎡、平均敷地面積582㎡
- ・ 国際機関25機関（区画数5）、総敷地面積7,050㎡、平均敷地面積1,410㎡

タイプC. 共同館出展

- ・ 参加国70か国（区画数7）、総敷地面積16,650㎡、平均敷地面積2,775㎡

いずれも、建ぺい率は70%、タイプB、Cについては、1層で計画を行う。

※階層については、基本計画、基本設計の段階で、変更する可能性がある。

3.3.5 タイムライン

3.3.5.1 整備スケジュール

大阪・関西万博のための関連事業の整備スケジュールについては、土地造成（追加埋立て）を2023年3月末（圧密期間を含む）までに完了させる予定である。また、地下鉄（北港テクノポート線）の延伸や此花大橋、夢舞大橋の拡幅については、2025年3月末までの事業完了に向けて、事業主体である地元自治体とその他関係者が中心となって整備事業を推進している。

開催者は、会場整備に係るスケジュールについて、会場基本計画において検討を行う。

埋立工事	…	2019.4～2022.3
※圧密期間	…	2022.4～2023.3

会場整備

基本・実施設計	…	2020.10～2023.3
造成・インフラ・建築工事	…	2022.4～2025.3

（参加者建築パビリオンの建築工事で必要となるインフラ整備を含む。また、圧密期間が必要となる埋立工事範囲以外の箇所から中心に造成・インフラ・建築工事を始める。）

引渡し

タイプAパビリオン（敷地渡しによる出展）	…	2023.4（開催2年前）
----------------------	---	---------------

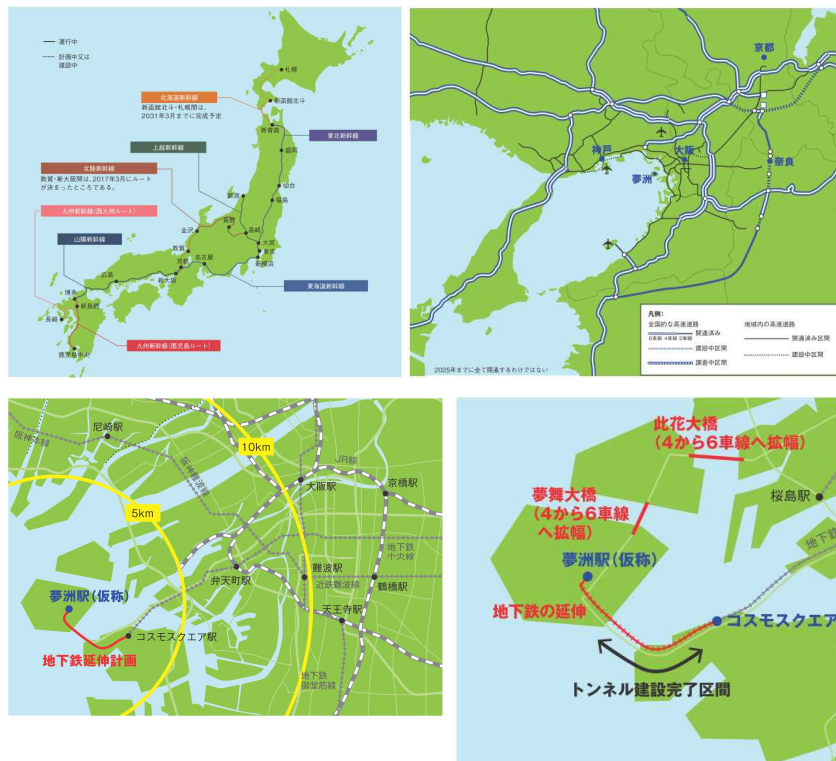
タイプBパビリオン（モジュール出展）	…	2024.7（開催9か月前）
--------------------	---	----------------

タイプCパビリオン（共同館出展）	…	2024.7（開催9か月前）
------------------	---	----------------

《輸送計画について》

- ・ 広域的な交通を考慮した会場及び周辺の輸送計画の具体的な根拠（フィージビリティ）
- ・ 「大阪・関西万博」では、国内主要都市と会場の交通網から、会場周辺まで複数スケールでアクセスを示している。また、来場者の交通需要予測、シャトルバスの走行本数等を分析した上で、輸送計画を立案している。

【大阪・関西万博の例】 複数のスケールで示される交通アクセス



【大阪・関西万博の例】 3.4.2.4 駐車場 駐車場の想定

会場となる夢洲には、原則、VIP車両や団体バス、障害者が利用する車両向け駐車場を用意する。一般の自家用車での来場に関しては、会場から概ね15 km圏内に設ける会場外駐車場に車を止め、シャトルバスで会場に行くパーク・アンド・ライドシステムを利用することで、会場周辺の渋滞可能性を軽減する。

また、駐車場事前予約システムの導入と万博会場の入退場管理との連携を検討しており、それにより、VIPや障害者が利用する車両を特定することで、円滑な案内誘導を可能とする。

会場外駐車場としては、会場までシャトルバスで約10分のところに、約7,500台の駐車場（シャトルバス想定走行本数約590便/日）、会場までシャトルバスで約30分のところに、約4,300台の駐車場（シャトルバス想定走行本数約340便/日）及び約1,200台の駐車場（シャトルバス想定走行本数約100便/日）、会場までシャトルバスで約40分のところに、約2,800台の駐車場（シャトルバス想定走行本数約220便/日）及び約1,200台の駐車場（シャトルバス想定走行本数約100便/日）の5箇所程度を想定している。

【大阪・関西万博の例】 輸送計画

万博開催期間中の一時的な輸送需要の増加に対応するため、大阪の主要駅からシャトルバスを運行することとする。以下に示す交通需要予測は、適切なマネジメントを行うことで来場者の輸送がスムーズに行われることを示している。

・来場者交通の需要予測

想定来場者数約2,820万人と、2005年愛知万博での実績を基準に想定される大阪・関西万博の1日当たりの来場者数は、約28.5万人及び1時間当たりのピーク時来場者数は、入場が約5.9万人、退場が約5.5万人としている。

これらの数値を基に、日本国内における鉄道・道路の整備計画を策定する上で使用されている予測手法を用いて、万博開催期間中の鉄道及び道路の追加交通需要を予測した。想定される1日当たりの来場者数やピーク時入退場者数に基づき、2025年時点での国内人口による通常の交通需要、開発計画、経済成長等の要素を加味して予測している。

・交通需要予測に基づいた輸送能力

交通需要予測（詳細は前項参照）に基づき、公共交通を基本とした輸送計画を立てており、会場となる夢洲へのアクセス手段は、鉄道（約11.4万人）、主要駅からのシャトルバス（約5.7万人）及び団体バス、自家用車等を含む自動車類（約11.4万人）となっている。

・鉄道系アクセス

大阪・関西万博会場のメインゲートの一つに接する夢洲駅（仮称）が新たに建設される。延伸される地下鉄を含む大阪・関西地域の鉄道網は、大阪都心へ通じており、関西国際空港など国内外の空の玄関口や新幹線など国内を張り巡らす高速鉄道網とも接続している。万博開催期間中の一時的な需要にも対応するため、運行間隔短縮により、地下鉄の輸送力を高める。大阪市内の主要駅やその他の重要な場所にバス発着場を設け、万博会場間のシャトルバスを運行する。これにより、地下鉄（北港テクノポート線）の混雑緩和に繋げる。

・道路系アクセス

夢洲の万博会場につながる道路は、夢舞大橋と夢咲トンネルの2ルートである。タクシーや団体バス、障害者が利用する車両は、これらのルートを経由して会場の前のバスロータリーまで乗り入れることができる。自家用車による来場者は、シャトルバスで会場に行くパーク・アンド・ライドシステムを利用する。交通渋滞の可能性を軽減し、スムーズな交通を実現するために、道路交通情報の提供や、駐車場エリアへの明確な案内、その他交通管理ツールやシステムを導入する。

図3-9：想定する1日当たりの乗客数と交通手段の利用率（ピーク時）

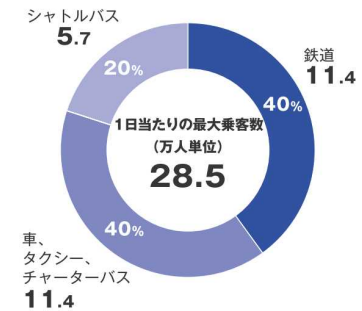


図3-8：主要駅シャトルバス発着想定駅



《コミュニケーションについて》

- ・ 会期までの気運醸成を各段階でどのような目的と手段で進めて行くか
- ・ 「大阪・関西万博」では、コミュニケーション計画を、目的と手段をより具体的にできるよう開催7年前から閉会后までの5つのフェーズに分け、さらに来場者、参加者等ターゲット別に計画している。

4.4.1 フェーズ1（開催7年前～）

期間：2018年11月から2022年4月まで

目的：強力なコミュニティを作る

目標：主にイノベーターとアーリーアダプターを中心にコミュニケーションを行う。まずは、People's Living Labへの積極的な参加を促すために、大阪・関西万博のテーマやコンセプトに関心が高い人々や組織と一緒に結束力のあるコミュニティを形成することを目指す。

ターゲット

i) 来場者

大阪・関西万博のテーマやコンセプトへの関心が高い層を特定するとともに、当該ターゲットに対してその魅力を伝え、People's Living Labへの積極的な参加を促す。

ii) 参加者

自らが直面する課題について情報を発信し、文化や技術の進歩を共有する機会を付与することで、潜在的な参加者に対してPeople's Living Labへの積極的な参加を促す。

iii) メディア

大阪・関西万博のテーマやコンセプト又はPeople's Living Labの革新的なプロセスに関心がある国内外のメディアに対して、People's Living Labへの積極的な参加を促す。

iv) スポンサー

自らのビジネスや活動の機会の拡大を提示することで、スポンサーを精力的に募り、スポンサーに決定した企業の積極的な参画を促す。

積極的に活用するコミュニケーションチャンネル

- ・ ワークショップ/講演会：自らが中心的にアクションを起こしていきたい層に向けた施策として位置付け、SNSやその他のソーシャルメディアを活用しながら情報を発信していく。

2019年は、国内向けの取組として、地元住民に大阪・関西万博への関心を長期的に持ってもらい契機とすることを目的として、大阪以外の関西地域（京都、滋賀、奈良、兵庫）において本万博に関するワークショップを開催した。

- ・ イベント：大阪・関西万博の開催とその狙いや意義を広く発信するために、国内外のイベントにおけるPR活動を行う。

2019年は、海外向けの取組として、海外における大阪・関西万博の認知度向上を図ることを目的として、中国・深圳で開催されたSDGsをテーマとした国際イベントとなるUNLEASH 2019において本万博に関するセッションを開催した。

- ・ 先進的なメディアに向けたPR施策：大阪・関西万博のテーマに高い関心を持つ国内外のターゲットが閲覧・購読するWEBサイトや

（略）

4.4.2 フェーズ2（開催3年前～）

期間：2022年4月から2024年10月まで

目的：大阪・関西万博に向けてモメンタムを作る

目標：アーリーマジョリティにもターゲットを拡大する。「アーリーアダプターが既に万博に参加している」という認識を強めることで、モメンタムを作っていく。

4.4.3 フェーズ3（開催6か月前～）

期間：2024年10月から開催直前まで

目的：大阪・関西万博ムーブメントの醸成

目標：SNS、WEBからの情報発信やマス広告を展開し、一気に大阪・関西万博に対する熱意を幅広く高めることで、レイトマジョリティにも対象を広げ、「万博に関わっているのが当たり前」というムーブメントを形成する。

4.4.4 フェーズ4（開催直前及び開催中から閉会后まで）

期間：開催直前及び開催中から閉会后まで

目的：会場への来場を奨励

目標：WEBやSNSから日々新しい情報発信を行う。また、マス広告も展開するなど様々なメディアを活用し、できるだけ多くの人々が大阪・関西万博の話題に接しない日はないという状況を作り上げる。「万博に行かなければ」という空気感を醸成する。

4.4.5 フェーズ5（閉会后）

期間：閉会后

目的：レガシーとして将来世代に残す

目標：世界的課題に対する新しい解決策の創造に向けて前進するため、大阪・関西万博を最終ゴールとせず、本万博終了後も継続的な社会実験と国境を越えたつながりの基礎を築く機会として、会期前や会期中に集まった様々なアイデア、意見、データ等を世界と共有していく。

《レガシーについて》

- ・ 園芸博が目指すテーマ・サブテーマ等について、園芸博を経て、その後もどのように継承していくのか
- ・ 「大阪・関西万博」では、ハードレガシーとソフトレガシーの両面を示しており、ソフトについては、万博の理念や成果を継承・発展させていくことを目指すとし、「万博具体化検討会」の報告書「『新しい時代の万博』の具体化に向けて」で示された4つのコンセプト別に、それぞれをどのように継承していくのかについて示している。

【大阪・関西万博の例】

「『新しい時代の万博』の具体化に向けて」で示された4つのコンセプト別のレガシーについて

7.3.3 SDGs+beyond

開催者は万博の開催を通じ、SDGs、Society 5.0の実現に向けた取組が加速されることを目指す。具体的には、ベストプラクティスが共有され、様々な新たなプロジェクトが生まれていくことが期待される。

大阪・関西万博では、パビリオン展示に留まらず、開催者はSDGs+beyondに向けた取組について世界各国の有識者や来場者等が議論を行う場を設け、その成果を発信することを目指す。具体的には世界各国の有識者や来場者等が議論を行う場を設け、議論の成果を「Expo 2025 Osaka, Kansai Agenda (仮称)」として取りまとめ、世界に発信するような取組が考えられる。

7.3.4 People's Living Lab (未来社会の実験場)

大阪・関西万博では、会場を未来社会の実験場として、新たな技術、サービス及びシステムの実証、社会実装に向けたチャレンジを行っていく。こうした実証のプロセスや結果が大きなレガシーとなると同時に、様々な技術やシステムが社会に実装されていくことで、新たなビジネスが生まれていくことが期待される。

例えば、会場で実証された、AIによる人流の制御、多言語システム、次世代モビリティ等の知見や、地震や台風を意識した防災、減災技術を駆使したレジリエントな万博を実現するためのノウハウ等を世界に発信していき、未来社会の基盤構築のためのレガシーとして活用していく。

7.3.5 日本の飛躍の機会

大阪・関西万博を通じたSDGs達成に向けた様々な取組を通じて、「課題解決先進国」としての日本の姿をデザインし、その実現に向けた成長戦略を加速させていく。

大阪・関西万博は「いのち」に焦点を当てた万博であるため、我々は大阪・関西のライフサイエンス分野での大学・研究機関、産業の集積等の強みを基に、そのイノベティブな取組を進めていく。

大阪・関西万博は、「参加型」の万博として、世界の多様な文化、価値観が交流しあい、新たなつながり、創造が促進される。これにより新たな文化が生まれていく。

大阪・関西万博の開催中に訪れた観光客は、夢洲を中心に日本各地の観光資源に触れることになる。観光客を受け入れる各地では国内外の旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できるように、滞在時の快適性、観光の魅力向上に向けたハード、ソフトのバリアフリー化や鉄道、バスターミナル等における情報発信、利便性の向上を行い、付加価値の高い観光の実現につなげていく。

経済、社会、文化等あらゆる面において、大阪・関西のみならず、日本全体にとって更なる飛躍の契機となるだろう。

7.3.6 人材育成

開催者は今後、具体的に準備を進めていくに当たり、多様なバックグラウンドを持つ人から広く知恵を集めつつ、準備段階から多様な主体による共創を実現していく。様々なアイデアを取り入れることができるよう、年齢、性別、国籍等、様々な観点から多様性のある推進体制を構築していく。

例えば、未来社会を担う次世代の才能の飛躍の機会とすべく、次世代を担う才能を積極的に発掘するとともに、挑戦する機会を確保する。

《商業活動について》

- ・ 商業活動による収入見込みについて、どのように具体的に示すか
- ・ 「大阪・関西万博」では「商業活動」の章を設け、商業活動の収入（運営費の財源）の見込みについて、その内訳まで具体的に検討するとともに、キャッシュフローを示している。

【大阪・関西万博の例】 「商業活動」の章の項目

《目次》

5.1 方針

5.2 商業活動の計画

5.2.1 入場券売上げ

5.2.2 飲食・物販営業

5.2.3 プロダクトマネジメント

5.2.4 参加者からの収入

5.2.5 スポンサープログラム

5.2.6 その他の商業活動

5.2.7 スケジュール/キャッシュフロー

表 5-1：運営費の財源

単位：百万米ドル

項目	金額
入場券売上げ	640
飲食・物販事業者からのロイヤリティ	42
ライセンス・関連商品	7
出展スペース賃料	18
公式参加者からのロイヤリティ	8
供給処理施設収入	15 ^{※1}
スポンサー収入	7 ^{※2}
合計	737

※1：供給処理施設収入は、開催者から供給事業者への支払いに充当される。（第6章参照）

※2：本章に記載したスポンサー収入とは別途、会場建設費に充当される民間部門からの収入として378百万米ドルが見込まれる。（第6章参照）

表 5-3：商業活動のキャッシュフロー

単位：百万米ドル

項目	合計	年		
		2023	2024	2025
入場券売上げ	640	96	114	430
飲食・物販事業者からのロイヤリティ	42	0	0	42
ライセンス・関連商品	7	0	2	5
出展スペース賃料	18	0	0	18
公式参加者からのロイヤリティ	8	0	0	8
供給処理施設収入	15	0	0	15
スポンサー収入	7	0	5	2
合計	737	96	121	520

出典：「大阪・関西万博に係る登録申請書（日本語仮訳）」から抜粋。

《資金計画について》

- ・ 園芸博開催に要する費用を事業構造も含め、どう整理するか（内訳、財源、キャッシュフロー等）
- ・ 「大阪・関西万博」では「資金活動」の章を設け、会場建設費ならびに運営費について、その内訳・財源とキャッシュフローを示している。また、予定する途上国支援に要する資金や、鉄道、道路整備等の関連事業費についても内訳や財源を示している。

【大阪・関西万博の例】 「資金計画」の章の項目

《目次》

- 6.1 資金計画の概要
 - 6.2 会場建設費
 - 6.2.1 費用内訳
 - 6.2.2 財源
 - 6.2.3 キャッシュフロー
 - 6.3 運営費
 - 6.3.1 費用内訳
 - 6.3.2 財源
 - 6.3.3 キャッシュフロー
 - 6.4 途上国支援プログラム
 - 6.4.1 費用内訳
 - 6.5 関連事業費
 - 6.5.1 費用内訳
 - 6.5.2 財源
- 附属資料 6-1. 参加費用

表6-2：会場建設費の概要

内 訳	内 容	金額（百万米ドル）
基盤整備費	会場（155 ha）の基盤となる敷地の造成工事、道路・歩道・広場などの舗装工事、公園広場などの緑地修景に関わる整備費	95
基盤設備整備費	基盤インフラ及び上下水道やガス、通信、電気等の供給設備の整備費	222
輸送関連費	会場入口のエントランス広場や駐車場に関わる整備費	99
パビリオン等建築・サービス管理施設整備費	公式参加者や企業などの展示施設（敷地渡しの場合の建築費及びモジュール・ブース出展等の場合の展示工事費を除く）やイベント開催のための催事場、テーマ館などの建築費 サービス管理施設整備費は、エントランスゲート、トイレ、救護施設、職員事務所などの建築費	415
会場整備費	街灯の設置、広場の照明効果、会場の水面演出及びモビリティシステムの導入などの費用	49
設計費	会場建設に係る設計費	80
撤去費		174
合 計		1,134

表6-4：会場建設費のキャッシュフロー

（百万米ドル）

項 目	合計	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
支出									
基盤整備費	95	0	0	0	1	22	72	0	0
基盤設備整備費	222	0	0	0	34	188	0	0	0
輸送関連費	99	0	0	0	0	10	89	0	0
パビリオン等建築・サービス管理施設整備費	415	0	0	0	0	61	354	0	0
会場整備費	49	0	0	0	0	0	14	35	0
設計費	80	6	5	24	21	12	9	3	0
撤去費	174	0	0	0	0	0	0	0	174
合計	1,134	6	5	24	56	293	538	38	174
収入									
日本政府	378	2	2	8	19	98	179	13	58
地元自治体	378	2	2	8	19	98	179	13	58
民間資金等	378	2	2	8	19	98	179	13	58
合計	1,134	6	5	24	56	293	538	38	174
残高		±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0
累積残高		±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0

注）端数処理のため合計額が一致しないことがある。

出典：「大阪・関西万博に係る登録申請書（日本語仮訳）」から抜粋。

《COVID-19への対応について》

- ・ 会期前・会期中における人々の博覧会への参加形態、会場や会場への移動時における感染防止策をどう考えるか
- ・ 「大阪・関西万博」では、新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、オンラインの更なる活用、適切な換気を担保するための新たな建築ガイドライン、専門家からなる審議会の設置等、具体的な対策を立案している。2020年7月と10月には、感染症対策の会議が開催されている。

【大阪・関西万博の例】 登録申請書に示された COVID-19への対応 (概要)

COVID-19を受けて

世界の隅々までを変化させ、地球上のすべての人が「いのち」について考えることとなったCOVID-19をきっかけに、大阪・関西万博の在り方も「ニュー・ノーマル」への対応を考えていくこととなるだろう。世界的な感染症のような未曾有の事態が起こった時でも、万博としてのメッセージを伝え、世界中の人々に参加を促すために、我々が準備しておくべきことは何か。例えば、オンラインを活用した、時間的、空間的制約を乗り越えたコミュニケーションの在り方はこれを考えるヒントとなる。開催者は今後、このような新たな万博の在り方についても検討を進めていく。

出典：「大阪・関西万博に係る登録申請書（日本語仮訳）」から抜粋。下線は事務局による。

【大阪・関西万博の例】 感染症対策会議

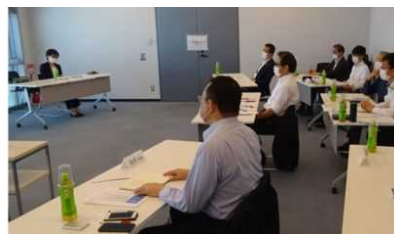
＜設置目的＞（感染症対策検討会議設置及び開催要綱より）

新型コロナウイルス感染症の発症を踏まえ、2025年日本国際博覧会の準備・運営スケジュールに応じた、感染症対策の観点から必要な事項を検討することを目的として、感染症対策検討会議を設置する。

第1回感染症対策検討会議(2020.7.1)



第1回会議では、当協会から出席委員の皆様に対して、大阪・関西万博の概要などについて説明しました。また、各委員の皆様からは、万博開催にあたって、新型コロナウイルス感染症だけでなく基本的な感染症対策、ワクチン接種による予防、検疫や食中毒対策などの必要性についてご発言がありました。



第2回感染症対策検討会議(2020.10.7)



第2回会議では、大規模国際イベントにおける感染症対策や、鉄道・バス事業における感染症対策について情報共有を行うと共に、大阪・関西万博において多角的な感染症対策を行っていくことを確認しました。

写真・文章：(公社)2025年日本国際博覧会協会HP